

令和 7 年度 事業報告

(目次)

I 総括	2 頁
II 各拠点別の事業実績	
1 産業振興センター	4 頁
2 中小企業支援センター	17 頁
3 エレクトロニクスセンター	19 頁
4 財団プロジェクト	22 頁
III 事業実績一覧	23 頁
IV 令和 7 年度資金収支決算（事業別対比）	26 頁

I 総括

当財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上の役割を担い、また、中小企業支援法に基づく指定法人として、「産業振興センター」、「中小企業支援センター」及び「エレクトロニクスセンター」の3拠点の運営と、財団内の各チームが展開するソフト事業との有機的な連携により、札幌市の産業振興と活力ある地域経済の発展に寄与してきた。

令和7年度も、「第2次札幌市産業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）」に掲げる重点分野である「食」「IT」「クリエイティブ」に加え、同ビジョンの横断的戦略に掲げる「経営基盤強化・付加価値・生産性の向上」、「海外からの需要獲得」、「企業立地の促進」、「創業の促進」、「人材育成」に関連する様々な事業を展開してきた。また、施設の管理運営を通じて、入居企業への伴走支援や研究開発環境の提供を行うなど、札幌市の産業振興及び中小企業支援に資する取組を継続してきたところである。

以下、当財団が令和7年度に実施した事業について、各拠点別に概説する。

1 産業振興センター

白石区東札幌の「産業振興センター」では、同センターの管理運営のほか、ビジョンに掲げる「創業の促進」、「人材の育成」に資する各種セミナー等の事業を実施した。… *産業振興センター事業、中小企業経営セミナー等事業など*

ビジョンにおいて、北海道経済の成長を牽引する重点分野として掲げられた食産業分野への支援としては、

- ・ 持続可能な社会の実現を目的とした商品開発・販路拡大の支援
- ・ 国際競争力強化を目的とした食品認証の取得支援
- ・ 国内外の販路拡大に向けた、商談会・展示会・マッチング支援

などの取組を行った。… *食の輸出力強化支援事業、道内連携販路拡大支援事業*

また、同じくビジョンで重点分野に掲げられた、他産業との融合・連携を通して企業の新たな強みを生み出すクリエイティブ産業分野への支援としては、

- ・ デザイナーと企業との連携や協業を促進するプログラム
- ・ コンテンツ産業の基盤強化に向けた、人材育成や映像制作機会の創出

などの事業を展開した。… *デザイン産業振興事業、コンテンツ産業振興事業*

また、ものづくり産業分野への支援としては、

- ・ 専門家の派遣等を通じた製品開発や販路拡大支援

- ・ 技術的な優位性を持つ小規模企業の新技術・新製品開発、販路拡大等の支援
 - ・ 人材の確保・定着を図るための就業環境を向上する取組に対する支援
- を行った。… 製品開発等ハンズオン支援事業、小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業
ものづくり企業就業環境向上支援事業

また、ビジョンにおいて重点施策群と位置付けられている事業として、

- ・ 札幌進出を検討する海外企業に対するワンストップ窓口の運営及び札幌のビジネス環境等のプロモーション…海外企業等受入支援事業
 - ・ 将来的に札幌経済を牽引することが期待される企業を認定し、認定企業に対して集中的な支援を行う事業の事務局機能…未来牽引企業創出事業
 - ・ 札幌 SDGs 企業登録・認証制度の運営…札幌 SDGs 企業登録・認証制度運営事業
- などの事業を実施した。

2 中小企業支援センター

中央区北1条の「中小企業支援センター」は、ビジョンの「札幌経済を支える中小・小規模企業への支援」などを担う拠点として、センター内に経験豊富な相談員を配置し、日常的な金融・経営相談のほか、「さっぽろ創業支援プラザ」としての創業相談、セーフティネット保証の認定受付、コロナ関連融資の利用、原油・原材料高騰などに起因した資金繰り相談など、企業の多種多様な相談に対応した。…
中小企業支援センター事業

3 エレクトロニクスセンター

厚別区下野幌の「エレクトロニクスセンター」では、IT産業振興の拠点であるエレクトロニクスセンターの管理運営を行ったほか、

… エレクトロニクスセンター管理運営事業、技術開発室支援事業

ビジョンで重点分野に掲げられた、投資を呼び込み、全産業を活性化させる IT産業分野への支援として、

- ・ AIに関する人材育成やAIを活用した課題解決プロジェクト
 - ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた各種支援
- などの取組を実施した。… ITイノベーション推進事業、中小企業DX推進事業など

4 財団プロジェクト

「財団プロジェクト」では、財団全体で横断的に取り組むプロジェクトとして、

- ・ 財団内の「支援会議」の定期開催
- ・ 企業支援力の向上や内部統制の強化を目的とした各種研修の実施

などの取組を実施した。 … 財団プロジェクト推進事業

Ⅱ 各拠点別の事業実績

1 産業振興センター（17 事業） 【令和 7 年度決算額 551,138 千円】

(1) 産業振興センター管理運営事業 【令和 7 年度決算額 170,718 千円】

札幌市産業振興センターの指定管理者として、以下の事業を実施した。

ア セミナールーム等の各種貸室の利用促進

セミナールーム等の各種貸室の利用促進を行った。貸室の稼働率は、コロナ禍以降オンラインセミナーの普及などが主な要因で、70%以上の稼働率であったコロナ前の水準にはまだ届いていない。

- ・ 貸室稼働率：55.9%（令和 6 年度：60.9%）
- ・ 利用者アンケートでの満足度：88%

イ Sapporo Business VILLAGE の入居促進及び入居者支援

Sapporo Business VILLAGE への入居促進のほか、VILLAGE から市内産業を支える企業を多く産み出すことができるよう、財団インキュベーションマネージャーによる入居企業への日常的な経営相談対応や経営状況把握、課題解決に向けた伴走型支援などを行った。

- ・ VILLAGE 入居率：89.3%（面積ベース、年平均）
- ・ 財団インキュベーションマネージャーによる伴走型支援
- ・ Sapporo Business VILLAGE 起業家ピッチの開催



ウ Sapporo Business HUB の利用促進

企業間の連携や交流を通じた付加価値向上を目的とする Sapporo Business HUB の利用促進を行い、積極的なイベントの開催や、利用環境の向上などに努めた。

- ・ HUBでのイベント開催回数：117 回
- ・ HUB利用者数：3,058 人
- ・ HUB利用登録者数：383 人（令和 5 年度からの全利用登録者数：898 人）

(2) 中小企業経営セミナー等事業 **【令和7年度決算額 15,876千円】**

①様々な階層別の企業人材を対象とした「人材育成セミナー（階層別研修）」、②企業経営者向けの「経営課題解決セミナー（テーマ別研修）」、③創業志望者向けの「創業セミナー」の3カテゴリー別のセミナーを開催した。

- ・ 人材育成セミナー（階層別研修）：24回実施（延べ24日間 300人参加）
- ・ 経営課題解決セミナー（テーマ別研修）：28回実施（延べ30日間 622人参加）
- ・ 創業セミナー：22回実施（延べ22日間 336人参加）

(3) オンライン配信総合サポート事業 **【令和7年度決算額 1,913千円】**

自治体や支援機関が行うオンラインセミナー等の配信サポートを行った。

- ・ 配信サポートの実施回数：23回

(4) 北大ビジネスインキュベーション支援事業 **【令和7年度決算額 3,661千円】**

独立行政法人中小企業基盤整備機構が北大構内に設置している大学連携型起業家育成施設「北大ビジネス・スプリング」（入居率 70.2%（面積ベース、年平均））に財団の職員1名を派遣し、施設入居企業に対して経営アドバイス、公的支援制度の紹介、セミナー、勉強会、交流会等に関する情報提供を行った。

- ・ 経営アドバイス、マッチング：75件
- ・ 情報提供：175件

(5) スタートアップ創出事業 **【令和7年度決算額 12,905千円】**

ア スタートアップカンファレンス「SHAKE H」の運営支援

北海道全体でスタートアップがグローバルに成長する機運を醸成していくことを目指し、域外からのスタートアップの誘致や投資の促進を図るため、STARTUP HOKKAIDO 実行委員会と連携して国際スタートアップカンファレンス「SHAKE H」（前身：HOKKAIDO INNOVATION WEEK）を実施した。

＜財団の担当事務＞

- ・ トークセッション等の登壇ゲストの招聘に係る旅行手配：
海外ゲスト16名、国内ゲスト14名
- ・ 出展スタートアップと来場者とのマッチングイベントに係る謝金支出

(6) 海外企業等受入支援事業

【令和7年度決算額 61,787千円】

海外からの高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込むことでイノベーションの創出や海外経済の活力の取り込みにつなげるとともに、地元企業とのビジネスの創出、もって地域経済の活性化に資することを目的として、札幌進出を検討する海外企業に対し、ビジネス支援などをワンストップで行う「札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）」を運営するとともに、札幌のビジネス環境のPRを行うプロモーション業務を実施した。

ア 窓口の運営

- 海外企業からの相談・ビジネスマッチング、それを下支えする関係機関との関係構築、継続したプロモーション等を実施した。

【窓口概要】

名 称	札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP） ※ Sapporo Transnational Expansion and Partnership
所在地	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル2階 札幌中小企業支援センター内
受付時間	午前9時00分から午後5時00分まで ※ 土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。

- 海外企業からの相談受付
 - ＜相談企業数＞
239 件
 - ＜相談対応件数＞
494 件
 - ＜立地件数＞
2 社（このほか、立地に関する手続き支援中の企業は5社程度）
- その他
通常の窓口運營業務に加え、在京外交官招聘イベント、海外経済団体等との関係構築、SNSによるプロモーション、海外での窓口PR等を実施した。

イ 海外プロモーション業務

STEPを最大限に活用しながら、札幌のビジネス環境をPRし、海外企業誘致へ繋げていくこと、同時に様々な現地の団体とのネットワークを確立し、今後の双方の企業の行き来などの経済交流に繋げていくことを目的として、以下のとおり海外展示会への出展を実施した。

＜Agri Food Tech EXPO Asia 2025（シンガポール）R7.11.4～6＞

- アジアで最大規模のアグリフードテック専門展示会であり、農業生産、食品加工、サステナブルフード、フードサプライチェーンなど、業界の最新技術・製品が一堂に会するリーディングイベント。

- ・ 展示会開催期間中、125 団体、151 名と面談を実施。また、「SG Tech」、「Enterprise Singapore」などとの現地業界とのミーティングも行われた。その他、当財団及び出展企業によるプレゼンテーション登壇も実施。

<Productronica（ドイツ）R7.11.18～20>

- ・ 1975 年から「Electronica」と交互に開催されるイベントとして、最新のエレクトロニクスの開発・製造技術を網羅できるリーディングメッセ
- ・ 展示会開催期間中、123 団体、164 名と面談を実施。また、「High Tech NL」、「ミュンヘン・オーバーバイエルン商工会議所」、「Silicon Saxony」、「TUM Venture Labs」、「Munich Innovation Ecosystem」、「Start2 Group GmbH」と面談を実施。

(7) 海外展開支援事業

【令和 7 年度決算額 48,387 千円】

国内市場の縮小や海外需要の拡大、サービスのグローバル化など、ビジネス環境が大きく変化する昨今では、企業が海外販路にも目を向けていくことが重要との観点の下、本事業では、市内企業の海外展開や外需獲得に向けた支援を実施した。

ア 海外展開の専門家によるコンサルティング支援

支援メニュー	利用件数	利用社数
① アクションプラン支援 (※1)	20 件	20 社
② 海外企業へのヒアリング調査 (※2)	12 件	12 社
③ 海外企業との商談支援 (※3)	7 件	5 社
④ 海外企業との現地商談支援 (※4)	2 件	2 社
⑤ スポット型相談 (※5)	5 件	5 社
⑥ 進出国選定のための市場調査 (※6)	1 件	1 社

※1 海外ビジネスの経験がない、海外展開の方向性が定まっていないなどの企業を対象に、海外展開に向けたアクションプランの策定を支援。

※2 海外展開に向けた検討や計画がある程度進んでいる企業を対象に、海外の市場ニーズ把握のための海外企業へのヒアリング調査を支援。

※3 海外展開の準備が整った企業を対象に、海外企業との商談を支援。

※4 海外展開の準備が整った企業を対象に、海外企業との現地での商談を支援。商談成約は 2 社。

※5 専門的事項や特定の国・地域に関するピンポイントな課題に関するアドバイスを実施。

※6 進出国が選定できていない企業を対象に、進出国選定に必要な情報を専門家がレポート形式で提供。

イ 各種プロモーション活動

海外ビジネス EXPO への出展、セミナーの開催、ウェブサイト・SNS 等による情報発信、レポートによる企業への海外ビジネス情報の提供など、企業の海外展開に向けたプロモーション活動を実施した。

(8) 未来牽引企業創出事業

【令和7年度決算額 19,260千円】

わが国では、人口減少局面への突入により、経済規模の縮小と生産年齢人口の減少が見込まれる中、市内企業が持続的な経済成長を実現していくためには、高い付加価値を生み出す企業を多く産み出し、地域における雇用や市場の創出、域外資本の獲得による地域経済の活性化といった好循環を創り出していくことが必要となる。

これを受け、札幌市では「札幌未来牽引企業創出事業」として、将来の札幌経済を牽引する候補となる市内中小企業を「SAPPORO NEXT LEADING 企業（以下「認定企業」という。）」に認定し、認定企業に対して集中的支援を行う事業を展開している。

本事業は、当該事業の事務局機能を当財団が担うものであり、当該事業の参画事業者（※）や各種支援機関と連携しながら、以下の取組を実施した。

※ EY新日本有限責任監査法人札幌事務所

：上場支援コースに係る認定企業への集中支援を担う。

※ デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社

：付加価値向上コースに係る認定企業への集中支援を担う。

ア 認定企業の追加公募（認定審査会の運営）

将来的に札幌の地域経済を牽引する意欲のある企業として、上場支援コースに2社を追加認定した。認定に当たっては、事業説明会を開催したほか、書面・プレゼンテーション・面接の各種審査を通じた厳正審査に努めた。

令和7年度末の認定企業数：上場支援コース 11 社（うち、伴走支援対象企業 6 社）、付加価値支援コース 8 社となっている。

イ 目標達成企業のための表彰式の開催

認定企業のうち目標を達成し卒業審査を通過した卒業企業を対象として、その実績を表彰することを目的とした表彰式の企画・運営を行うとともに、セミナー・イベントを通じて、卒業企業が目標達成までに伴走支援を受けて実施してきた取組を紹介し、市内企業へ向けたロールモデルとしての発信を行った。

（令和7年度末の卒業企業数は2社）

ウ 認定企業の支援活動

- ・ 認定企業間や支援機関等とのコミュニティ形成イベントの実施
- ・ 認定企業への相談対応、広報支援の実施
- ・ 参画事業者や支援機関と連携した、認定企業の伴走支援

(9) 札幌SDGs企業登録・認証制度運営事業

【令和7年度決算額 7,960千円】

札幌SDGs企業登録制度及び札幌SDGs先進企業認証制度を運営し、登録・認証された企業の効果的な発信及び事業拡大につながる支援を行うことで、SDGsに取り組む企業の経営基盤を強固にし、持続可能な企業活動の実現を支援するため、以下の

取組を実施した。

ア 登録制度及び認証制度の運営

認証制度について、新規認証企業の公募を行った結果、5社を認証企業として選定した。認証制度の選定に当たっては、ヒアリング審査を実施するとともに、認証企業選定に係る有識者審査委員会の運営を行い、厳正審査に努めた。また、新規認証企業を対象とした認証式の企画・運営を行った。

一方、登録制度については、公募を2回実施し、125社の新規登録を行った。

- ・ 新規登録企業数：125社（累計601社）
- ・ 新規認証企業数：5社（累計18社）

イ SDGs 経営の普及啓発や情報発信及び登録・認証企業の事業拡大支援

SDGsの取組を深化させるための勉強会及び交流会を開催し、登録・認証企業同士の情報交換や登録・認証企業のSDGsに関する取組について広く普及啓発を行った。また、認証企業の事業機会の拡大につながるよう、展示商談会への出展支援を行ったほか、SDGsに関する取組発信のため、学生による認証企業への取材及びSDGsの取組に係るレポート作成を実施し、専用ポータルサイト等を通じて広く発信した。

- ・ 勉強会・交流会「札幌未来共創サミット」開催：1回
- ・ 展示会出展支援：2社
- ・ 学生取材によるレポート作成数：7社

(10) 食の輸出力強化支援事業 【令和7年度決算額 63,523千円】

北海道は、豊富な農水畜産資源に恵まれているものの、その素材の良さゆえに高付加価値化に関しては他地域に後れを取っているのが現状であり、いかに北海道の食資源の付加価値を高めつつ、持続可能な販路を確保するかが課題となっている。

本事業では、このような課題に対応すべく、以下の取組を実施した。

ア サステナブル食品開発・認証取得補助金

「持続可能な社会の実現」を目的とした食品の開発と、その販路拡大に向けた計画の策定等に関する補助及び国際競争力強化を目的とした食品衛生管理に関する認証取得の補助を行った。採択先に対しては、商談マッチングや専門家による支援、マーケット情報提供を行った。

- ・ 補助金採択件数：18件
- ・ 採択先への商談マッチング、専門家による支援など

イ マーケティング支援・専門家派遣

世界の食品データベースサービスを活用した「Trema（トレマ）」レポートを発

行し、開発商品の販路拡大に役立つマーケティング情報を提供したほか、マーケティング力育成のための勉強会を実施した。また、各種分野の専門家を派遣し、企業価値向上や販路拡大といった食関連事業者の抱える課題の解決に向けた支援を行った。

- ・ マーケティング情報の提供

申込企業へのレポート作成・解説：54 件、定期レポート配信：11 回、市内食品事業者約 400 社に配信

- ・ マーケティング力育成勉強会の開催

市内企業 7 社に対し、5 回シリーズの勉強会（Trema カレッジ）を実施

]

- ・ 新規登録した専門家数（食関連）：5 名

- ・ 専門家派遣：18 件

ウ 財団コーディネーターによる支援活動

財団コーディネーターの企業訪問により、企業ニーズの把握、マッチングや販路拡大支援、セミナー・イベントへの誘導などの各種支援につなげた。

- ・ 企業訪問による相談対応：訪問回数 1,358 回、訪問企業数 763 社（うち市内企業 162 社）、相談件数 570 件

- ・ 商談会・展示会・マッチングの実施：国内 5 件、海外 8 件

- ・ 支援実績：商談件数 295 件、成約実績 88,834 千円

- ・ セミナー・勉強会等の開催：13 回

商談会	主な国内商談	阪神百貨店商談	7 月
		スハラ食品商談	7 月～8 月
		AKMOMEYA TOKYO 商談会	8 月
	主な海外向け商談	オーストラリア商談会	7 月
		香港商談会	9 月
		FOOD HOKKAIDO	10 月
		米国現地商談	3 月
出展支援	国内展示会	インフォメーションバザール	8 月
		日本の輸出 EXPO	7 月
	海外展示会	Summer Fancy Food Show (アメリカ・ニューヨーク)	6 月
		Natural Products Expo West(アメリカ・アナハイム)	3 月
	海外催事	香港 SOGO プロモーション	9～10 月
		香港オンラインプロモーション	10 月
		オーストラリア現地テスト販売	11 月
セミナー・勉強会等		補助金説明会	4 月

	Trema カレッジ	8～12月
	海外展開セミナー	8月
	米国販路拡大セミナー	2月
	補助金成果報告会	2月
	食関連企業向け情報発信セミナー	3月
	補助金採択事業者交流会	3月
	事業周知セミナー	3月



【日本の輸出 EXPO】



【香港 SOGO プロモーション】

(11) コミュニティ海外展開事業 【令和7年度決算額 12,226千円】

「北海道の食」ブランドの確立に向け、道内の食品製造事業者によるコミュニティを構築して事業者間の情報共有や海外展開への機運醸成に取り組んだ。また、海外バイヤーと協働し、現地販路拡大支援を行った。

- ・ コミュニティ参画事業者：道内食関連事業者 13 社
- ・ 定例会の開催：5 回

実施内容	時期
参画事業者定例会	11月～3月
オーストラリア現地マーケティング（小売・飲食店）の実施	12月
米国販路拡大セミナー	1月
米国市場調査・現地勉強会	1月
米国現地マーケティング（EC 販売）の実施	2月

(12) 道内連携販路拡大支援事業 【令和7年度決算額 2,879千円】

国内外の食品市場における「北海道」の高い認知度とブランド力をさらに高めていくためには、道内の市町村や事業者と連携して、札幌発信の「北海道の食」として一体的な魅力創出を図っていくことが効果的である。本事業では、札幌から発信する「北海道の食」を共通テーマに、道内食関連企業の国内外における新規販路獲得に取り組んだ。

- ・ 道内事業者の国内商談会（旭川・函館）：3回開催、商談16件
- ・ 道内事業者の海外商談会（旭川・函館）：2回開催、商談28件
- ・ 海外展開支援（海外現地活動支援）：2回（参加企業3社）
- ・ 海外展開に関する情報提供・助言5回

(13) 製品開発等ハンズオン支援事業

【令和7年度決算額 1,669千円】

市内ものづくり企業の経営課題には、企業からの受注製造が多く、売上は業界動向や発注元に左右されやすい傾向があることから、自社製品の高付加価値化による競争力と企業自身の経営基盤の強化を図る必要がある。本事業では、ものづくり企業の製品開発及び販路拡大等の支援に向けて、専門家によるセミナーやワークショップを実施するとともに、具体的な経営課題等の解決を目指す企業にはその課題解決が可能な専門家を派遣することにより、これらの経営課題の解決を通じた市内ものづくり企業の課題解決と経営基盤の強化を支援した。

ア 課題解決に向けたセミナー・勉強会・ワークショップ：8回開催

ものづくり企業の抱える様々な課題に応じた、各種のセミナー等を開催した。

イ 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）：3社（9回）

製品開発等に課題を持つ企業に対し、課題に応じた専門家を派遣した。

ウ 展示会の出展支援：3社

ビジネスE X P Oへの出展を支援。ブースには170名超の来場者が訪れた。

(14) 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業 【令和7年度決算額 19,662千円】

新技術・新製品の開発意欲があるものの、経営資源が限られ開発に踏み出せない小規模企業に対する支援として、さっぽろ連携中枢都市圏に本社を有する小規模企業が行う、実用化・事業化の可能性が高く優位性がある新技術・新製品開発、販路拡大等の取組に対して補助を行った。補助金の採択後も定期訪問を行い、製品開発等に関する技術的課題の解決に向けたアドバイスや開発等の推進に向けた支援を行った。

ア 製品開発・販路拡大のための補助：9件採択

製品開発枠として7社、販路拡大枠として2社に対する補助を行った。採択・不採択企業には、財団コーディネーターの定期訪問により、各社が抱える課題解決に向けた助言や提案などを実施した。

イ ものづくりコーディネーターによる企業訪問：509件

財団コーディネーターによる企業課題把握や他の支援制度へのコーディネートなどを実施した。

ウ 採択先・過去採択先へのフォローアップ：48社

(15) ものづくり企業就業環境向上支援事業 【令和7年度決算額 21,238千円】

ものづくり企業における人材確保・定着に向けては、就業環境を改善・向上し、企業の魅力を高めていくことが重要であることから、製造作業に従事する従業員の就業環境の改善・向上に資する設備導入等の取組に対して補助を行った。また、人手不足アドバイザーを配置し、ものづくり企業等における人手不足に係る相談対応や取組への助言を行うとともに、セミナーの開催を通じて、市内中小ものづくり企業における人手不足対策への支援を行った。

ア ものづくり企業の就業環境向上の取組への補助：13件採択

製造作業に従事する従業員の就業環境の改善・向上に資する設備等を導入・設置する取組に対して補助を行った。

イ 人材不足アドバイザーによる支援

ものづくり企業等を対象に、企業訪問等によるヒアリングを通じて、アドバイザーが各企業の人材確保や就業環境に係る課題を明確化し、課題に対応した取組を進めていくための各種補助事業や専門家派遣の紹介を行った。また、ものづくり企業における就業環境の改善や魅力向上など、人手不足の解消に向けて中小企業が取り組むべき方策についての実践例や本事業における補助金等の支援施策を紹介するセミナーを1回開催した。

(16) デザイン産業振興事業 【令和7年度決算額 27,065千円】

本事業では、デザイナー等の活躍機会拡大及び幅広い産業の高付加価値化を目的に、デザイナー等のデザイン力、課題理解力及び提案力の向上に加え、企業側におけるデザイン活用の理解と意識の向上を図り、市内企業のビジネスにおけるデザイン活用を促進し、その実践のためのデザイナーと企業の協業を推進するための以下の取組を行った。

ア さっぽろデザインブリッジ

ビジネスへのデザイン活用を促進することを目的とした、デザイナーと企業の双方を対象とした連続プログラムを実施した。なお、当年度は内容を基礎編と実践編に分けることで、より効果的な学びの習得を促すとともに、実践的なカリキュラムを通じてデザイナーと企業のマッチング機会の創出を図った。

- ・ 連続ワークショップやセミナーの開催：7回（基礎編3回、実践編4回）
- ・ デザイナー30社（30名）、企業13社（19名）が参加。
- ・ 事業を通じたマッチング機会の創出：12件

イ デザイナー等による作品展示・企業のデザイン活用の事例発表：2回

- ・ 「令和7年度デザイン事業」事業説明会&交流会

令和6年度「デザイン活用促進補助金」採択事例の発表及び参加者による展示を実施した。

参加人数：57名（内訳：企業17名、デザイナー等35名、その他5名）

- ・ 展示・セミナー・交流イベント「ビジネスのためのデザイン活用ラウンジ」
デザイン活用に関するセミナー、参加者による展示、交流会を実施した。

展示件数：25件（うち「デザイン活用促進補助金」採択事例8件）

参加人数：49名

（内訳：企業15社19名、デザイナー16社（個人含む）22名、その他8名）

ウ デザイン活用促進補助金：5件採択

市内企業がデザイナー等と連携して、商品やサービス、企業価値のリブランディングを行うための補助制度を実施した。

エ S E S S A

若手デザイナー等を対象に、地場で活躍するデザイナー等がアドバイザーとなり、自身の課題解決や新たな市場開拓に向けて切磋琢磨しながら主体的に活動するためのきっかけを与える学びの場を提供した。

- ・ プログラムの実施回数：10回（キックオフイベント、ワークショップ、講義等）
- ・ 参加者数：8名

オ 関連団体との連携

- ・ SMF（札幌メディア・アート・フォーラム）との連携イベント：2回

カ デザイン活用事例の情報発信回数：4回

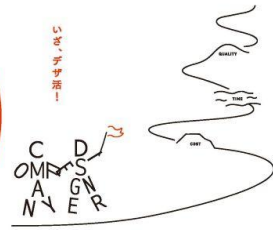
- ・ 課ホームページでの記事掲載：4回、その他 Instagram での投稿等



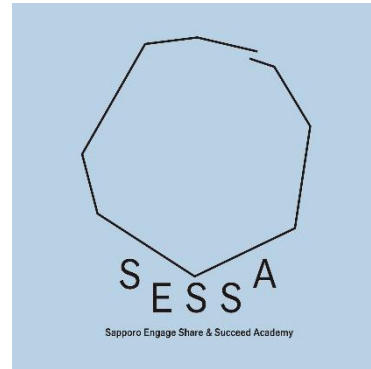
【さっぽろデザインブリッジ】



【ビジネスのためのデザイン活用ラウンジ】



【デザイン活用促進補助金】



【SESSA】

(17) コンテンツ産業振興事業

【令和7年度決算額 60,408 千円】

市内コンテンツ産業の活性化に向けた人材育成のほか、市内映像関連企業の事業拡大に向けたセミナー開催、ロケ誘致活動などの事業を実施した。

ア CG人材雇用促進事業

- ・ CG・アニメ・ゲーム業界への就職を目指す学生向けイベント等
 - (ア) 学校と企業の交流会：参加者数 企業8社13名、学校8校16名
 - (イ) CG業界説明会：出展企業12社、出展学校13校、来場者数167名（保護者含む）
 - (ウ) 学生向け特別授業：参加者数41名
 - (エ) 先輩社員と学生との交流会：参加者数 企業6社17名 学生32名
- ・ 子ども向けのアニメーション制作ワークショップ：2回
参加者数：小学生20名、中学生13名

イ 実写作品の制作に携わる人向けのセミナー等の開催

- ・ 市内映像制作事業者向けのセミナー（REEL WAVE SAPPORO）
：5回 参加者数：延べ126名
- ・ 学生向け映像業界研究セミナー（REEL WAVE SAPPORO 番外編）
：3回 参加者数：延べ26名
- ・ 札幌映像撮影コーディネーター認定講習会：受講修了者数51名

ウ 地域資源映像化補助金：3件採択

札幌市内を舞台とする映画、ドラマ等の映像作品に係る制作費の補助制度を実施した。

エ オリジナルコンテンツ制作（IP）補助金：4件採択

札幌市内の事業者が自ら制作し、かつIPを有するコンテンツの制作費に係る補助制度を実施した。

オ フィルムコミッション活動（ロケーション撮影の誘致活動など）

- ・ フィルムコミッションへの各種相談対応：101件

- ・ 撮影を誘致した映画・ドラマ：3 件
- ・ ボランティアエキストラ登録者数：4,293 名



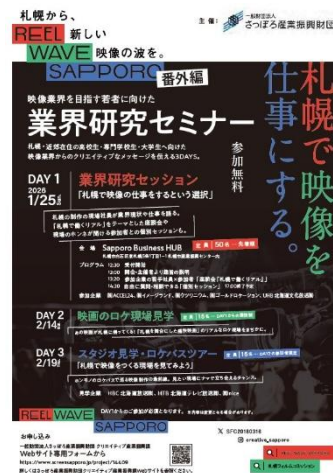
【CG人材雇用促進事業】



【子ども向けのアニメーション制作ワークショップ】



【REEL WAVE SAPPORO】



【REEL WAVE SAPPORO 番外編】

2 中小企業支援センター（1 事業）

【令和 7 年度決算額 45,570 千円】

(1) 中小企業支援センター事業

【令和 7 年度決算額 45,570 千円】

中小企業支援センター内に、各種の相談窓口を設置し、事業者の相談に迅速かつ幅広く対応できる体制を整えた。支援センターは、国の認定経営革新等支援機関としての役割も担っており、外部の支援機関とも連携しながら、企業の抱える売上確保や経営改善などの諸課題に的確に対応した。

ア 各種相談窓口における幅広い相談対応

① 通常相談窓口（創業・経営・補助金相談など）

財団のアドバイザーが、創業・経営・補助金など幅広い相談に対応した。

通常相談件数	2,471 件
うち創業相談	1,538 件
うち経営相談	219 件
うち補助金などの相談	714 件

② 融資相談対応

事業者向けワンストップ窓口は令和6年6月に終了したが、中小企業信用保険法第2条第5項などの規定に基づくセーフティネット保証の認定申請書類の認定受付を行い、制度適用の相談を行った。また、金融相談員が札幌市の「創業・雇用創出支援資金」をはじめとする各種融資制度に関する相談対応、助言や他機関との調整などを実施した。特に、「創業・雇用創出支援資金」については、事業計画書の策定サポートを通じて、資金の利用促進に努めた。

- ・ セーフティネット保証の認定申請受付：68 件
- ・ 創業・雇用創出支援資金の事業計画策定サポート：8 件

③ さっぽろ創業支援プラザ（札幌市「特定創業支援等事業」に係る相談窓口）

札幌市の「特定創業支援事業」に係る支援機関としての相談対応を行った。

④ 中小企業診断士・社会保険労務士・司法書士相談窓口

各士業と連携し、企業の専門的な相談にも対応できる体制を構築した。

⑤ 女性起業家向け相談窓口

女性の中小企業診断士を配置し、女性や若年者が抱える経営課題等の相談に対応したほか、関連機関と連携した女性起業家の支援活動を行った。

- ・ 104 日開設、相談件数 240 件

⑥ 人材確保・労務関連相談窓口

札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター（はたサポ）と連携して設置した「人材確保・労務関連相談窓口」に社会保険労務士等を配置し、効果的な求人方法、採用計画の立て方、テレワークの導入など、企業の人材確保や就業環境の整備などに関する様々な相談に対応した。

- ・ 通年開設、相談件数 195 件

⑦ 特定創業支援等事業証明書発行に係る受付・交付業務

特定創業支援等事業による支援を受けた創業者に対し、証明書を円滑かつ適切に交付することを目的として、証明書の申請書発行受付、交付業務を行った。

- ・ 証明書申請受付件数 406 件

イ 企業のニーズに合わせた各種支援

① 企業訪問等による事後フォローアップ：161 件

創業資金を利用した企業や創業相談を行った事業者へのフォローアップとして、金融相談員や中小企業診断士からなる応援コーディネーターが、企業の抱える経営課題への適切なアドバイスを行ったほか、必要に応じて専門家を活用

しながら問題解決につなげた。

② 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）

中小企業者が抱える販路開拓や経営戦略などの様々な課題の解決のため、各分野における知識経験が豊富な人材をアドバイザーとして登録し、企業のニーズに応じて派遣することで企業の経営力等の向上を図った。

- ・ アドバイザー登録者数：59 名、派遣実績：1 社（延べ1 日間）

3 エレクトロニクスセンター（7 事業） 【令和7 年度決算額 307,587 千円】

(1) エレクトロニクスセンター管理運営事業 【令和7 年度決算額 82,314 千円】

(2) 技術開発室支援事業 【令和7 年度決算額 48,302 千円】

I T 産業支援の拠点施設である札幌市エレクトロニクスセンター（市指定管理施設）及び同センター内の技術開発室の管理運営を行った。

- ・ エレクトロニクスセンターの利用促進
- ・ 技術開発室入居率：89.0%（令和7 年度末時点）

(3) I T イノベーション推進事業 【令和7 年度決算額 89,652 千円】

A I 人材の育成のほか、実践的な課題解決を通じて市内 I T 企業の A I 開発に係る経験値・実践力を高めることを目的とした「札幌 A I 道場」や、市内 I T 技術者の高度化を目的としたセミナーを実施するとともに、市内 I T 企業の技術力等を国内外に P R すべく、首都圏や海外に販路を見出したい企業を支援する取組を実施した。また、A I などの先端技術を活用した新たな製品、サービス等の開発を支援する補助制度を実施した。

ア A I 人材育成研修（J D L A E 資格チャレンジ）

A I を産業やビジネスに活用する実践的スキルを持つ技術者の育成を目的に、J D L A（（一社）日本ディープラーニング協会）が実施する「E 資格」の検定試験合格を目指す研修を実施した。

- ・ 参加者 30 名、研修カリキュラム修了者 27 名（E 試験合格者 11 名）

イ 札幌 A I 道場

A I 開発の実績を積みたい事業者や学生等を門下生、A I 開発の軽々豊富な講師を師範として、企業から提供された実際のビジネス課題等をテーマに、A I 開発に係る一連のプロジェクトを約半年間かけて学習する事業を実施した。



コース	対象	参加者数
エンジニアコース	現役プログラマー・エンジニア	32 名
ユースコース	将来的に A I 人材として活躍したい学生	15 名
グローバルコース	市内 I T 企業への就業に興味を持つ外国人材	7 名

ウ 市内 I T 技術者の高度化を目的としたセミナーの開催

- ・ 宇宙・半導体事業への市内 I T 事業者の参画に関する勉強会
： 7 回実施（延べ 151 名参加）
- ・ 先進技術を活用した次世代コンテンツに関するイベント「XR Exhibition」
： 1 回実施（135 名参加）



エ 首都圏における展示会出展支援、イベント等での情報発信等

市内 I T 企業の技術力を国内外に発信し、首都圏の A I ・ I T 開発投資を呼び込むことを目的に、展示会への出展支援や P R イベントを実施した。

- ・ Japan DX Week への出展支援： 6 社の出展を支援
- ・ 展示会出展支援補助金： 4 件採択
- ・ 海外マーケット進出に向けた現地視察： 2 回（インドネシア、ベトナム）
- ・ 各種セミナー、A I 道場開設式等における市内 I T 企業の P R： 3 回実施
- ・ SAPPORO AI Lab 公式 Web サイト登録の市内企業 52 社を紹介

オ デジタル・イノベーション創出補助金

A I や X R、メタバース等の先端技術を活用した新たな製品、サービス等を開発するための補助制度を実施した。

： 6 社採択（デジタル・イノベーション枠 4 件、ビジネス設計枠 2 件）

カ I Tーバイオ研究開発補助金

食・バイオ関連企業の札幌テクノパークへの集積強化及び I T 企業との連携促進を目的に、ウェットラボ入居企業を対象とする補助制度を実施した。（1 件）

(4) I T 人材確保育成事業

【令和 7 年度決算額 32,009 千円】

今後更なる不足が予想される I T 人材の確保と育成に向けた取組として、将来の I T 業界の担い手として期待される若年層を対象とした人材育成事業を実施した。

ア ジュニア・プログラミング・ワールドの開催：出展 27 団体、来場者 4,500 名
札幌市コンベンションセンターにて 2 日間のイベントを開催。各ブースにおいて、プログラミングや A I、V R 体験などの子供向け各種企画を実施した。

イ 市内 I T 企業の人事担当者向け採用力強化セミナー開催

市内 I T 企業における中途採用による人材確保に繋がるセミナー・ワークショップを実施した。

セミナー・ワークショップ：4 回開催（延べ 57 名参加）

ウ Sapporo Engineer Base（S E B）

「エンジニアが集まり、成長し、活躍する都市 さっぽろ」を目指して、エンジニアコミュニティの活動を支援する施策を実施した。

S E B 主催イベント：19 件延べ 297 名参加

イベント開催支援：2 件 867 名参加

エ 学生を対象とした就職促進活動イベントの開催

市内 I T 産業と就職年次の学生のマッチングに繋げる、学生向けワークショップを開催した。

Sapporo IT CAMP：37 名参加、文系学生向けワークショップ：12 名参加

(5) 中小企業 D X 推進事業

【令和 7 年度決算額 49,249 千円】

中小企業の D X（デジタルトランスフォーメーション）化の促進に向けた様々な支援を実施した。

ア 中小企業 D X 人材育成ワークショップ

市内中小企業の社員を対象に、D X の理解度を高めるワークショップを開催した。

- ・ 中小企業 D X 戦略構想ワークショップ

1 セット 3 回×2 セット開催、延べ：72 名参加

イ D X ビジネスマッチング

I T の利活用を検討している事業者と、市内 I T 企業のマッチングを進めるべく、運輸分野、建設分野、製造分野にフォーカスし、事業者への事前ヒアリング、市内 I T 企業との交流イベント、ビジネスマッチングを段階的に実施した。

- ・ 観光業向け交流イベント（セミナー）：1 回開催（参加者：22 名）

市内 I T 企業 10 社によるソリューション展示を実施。

- ・ ビジネスマッチング

運送業：1 社（I T 4 社）、マーケティング業：1 社（I T 3 社）

ウ 中小企業向け D X ハンズオン

市内中小企業の D X 推進に向け、課題の把握と分析、実行計画の策定、デジタルツールの導入支援などを一貫して行うハンズオン支援を実施した。

- ・ 支援企業数 28 社

エ 中小企業 D X 推進補助金：8 件採択（D X 枠 2 件、デジタルイノベーション枠 6 件）

- ・ さっぽろ D X イノベーションセミナー Vol.1（公募説明会：106 名参加）

オ 中小企業向けDX機運醸成セミナー

中小企業がITを活用して経営課題を解決するための補助制度を実施した。
また、本補助金に関連し、事業周知及び成果事例の紹介を目的として以下のセミナーを実施した。

- ・ さっぽろDXイノベーションセミナーVol.2（公募説明会：41名参加）
- ・ さっぽろDXイノベーションセミナーVol.3（今年度実績紹介：44名参加）

(6) IT産業活性化支援事業 **【令和7年度決算額 836千円】**

市内IT産業の活性化に向けた様々な取組を実施した。

- ・ ゲームを切り口にした若年層向け体験型ワークショップ（@テックパークエスト）
1回開催（3講座実施、56名参加）

(7) ICT活用プラットフォーム関連事業 **【令和7年度決算額 5,225千円】**

「さっぽろ圏データ取引市場」(※)の運営のほか、民間事業者や市民等のデータ利活用促進を図るためのセミナー等を行った。

ア 「さっぽろ圏データ取引市場」の運営

- ・ 令和7年度中に新たにデータ掲載した件数：6件（4社）

イ データ利活用促進の取組

- ・ セミナー、大学生を対象としたアイデアソン、研究会：4回
- ・ 「取引市場」掲載データの取引事例創出：4件

※ 札幌市と財団が共同で運営するWEB上のサービス。民間企業や行政機関が保有するデータを有償又は無償で利用することができるもので、民間事業者等のサービスやアプリケーションの開発に役立ててもらうことを期待している（<https://ckan.pf-sapporo.jp/group/gr-1200>）。

4 財団プロジェクト（1事業） **【令和7年度決算額 3,199千円】**

(1) 財団プロジェクト推進事業 **【令和7年度決算額 3,199千円】**

ア 財団運営方針におけるアクションプランの進捗管理

各部署の目標達成に向け、定期的に進捗管理を行った。

イ 支援会議における情報共有と企業支援事例の共有

毎月定期的に開催する支援会議にて、各部署で所管する事業やイベント等の情報を共有し、部署同士が連携して事業周知を行うことができるようにしたほか、部署間の事業理解を深めるべく、実際の企業支援事例の共有などの取組を行った。

ウ 各種研修（企業支援力強化、内部事務手続、各種規程など）の実施

職員の企業支援力の強化を図るべく、外部講師による研修を実施したほか、財団の内部統制強化を目的に、内部の事務手続や各種規程に関する理解を深める研修を実施した。